

翻 訳

中国對外貿易60年

——輝ける発展の軌跡——

薛 榮 久* 著
片 岡 幸 雄** 訳

訳者まえがき

本稿は中国對外經濟貿易大学 薛 榮久教授の手になる「新中国外貿60年發展輝煌軌迹」(中華人民共和國商務部管轄下の『國際貿易』雜誌社編集『國際貿易』誌2009年9月号掲載)の全訳である。原著者である薛 榮久教授は1936年河北省生まれ、北京對外貿易學院第一期生にして、1960年同學院で開設された西側の經濟理論と國際貿易理論研究の大学院第一期生でもあるとのことである。薛教授の知遇を得たのは1987年であったと記憶するが、その後もずっと中国の對外經濟貿易理論の動態、中国の對外經濟貿易、世界經濟における中国の對外經濟貿易の位置づけ、役割などについてご教示を得たり、意見を交わしている。薛教授は時代の要請からご多忙の中を、かつて本学にもご来学賜り、學術報告をお願いしたこともある。こうした経緯から、訳者は教授の手になる数編の論文を翻訳ご紹介したこともある。

本稿の紹介に先立って、訳者をご紹介した教授の論文は、既に10年前のこととなってしまったが、それは論文というよりも著作というべきもので、「対建国以来中国外經貿理論的回顧、歸結与發展的思考(綱要)」である。この論稿は、中国が1999年建国50周年を迎えたのに合わせ、中国國際貿易学会が学会として一つの重点研究課

題「対建国以来中国外經貿理論的回顧、歸結与思考」を設定し、本課題の取りまとめ作業を薛 榮久教授に託し、教授は中国國際貿易学会に対し当該問題に関する総括報告を提出され、同年11月アモイで開催された学会総会においてその内容を報告され、学会会員及び国家指導者の賛同と支持が得られたという。賛否はともかく、外国の研究者が先ずは目を通しておくべき中国の對外經濟貿易に関する考え方の全体的枠組が盛り込まれたものであった。訳者は、この論稿を『広島経済大学経済研究論集』第23巻第4号(2001年3月)から同誌第25巻第2号(2002年9月)まで6回に分けて、「新たな中国對外經濟貿易理論發展の道」のタイトルで翻訳・紹介した(総頁数109頁)。

さて、中国は昨年建国60周年の記念すべき年を迎えたが、薛教授は2001年の中国のWTO加盟を踏まえ、今回建国60周年を記念して、中国對外貿易の60年を簡潔に総括稿としてまとめられている。本稿は建国60年を記念して書かれた稿であることから、いささかその發展の輝かしさが前面に強く出されている感もあるが、中国對外貿易の60年の足跡を簡潔に12項目に整理されているため、極めて理解しやすい。『広島経済大学経済研究論集』は本学教員の學術研究成果を社会に向けて発表することを主目的とするが、その研究成果はまた会員である学生諸君にも当然還元さるべきものであり、昨年にあつては中国は世界輸出第一位の地位にあるという状況の

* 中国對外經濟貿易大学教授

** 広島経済大学経済学部教授

中で、本稿は学部学生諸君が現下の世界貿易と中国貿易の位置についての状況を理解する上で、また有益な材料を提供するものと考え、ここに訳出・紹介をすることとした次第である。

薛榮久教授は研究業績多作の方である上に、教授主編(初期の頃のもの教授自身の単独書き下ろしであったように覚えている)の版を重ねた名著の誉れ高い教科書『国際貿易』は、全国の対外経済貿易系学部で広く使用されているテキストブックである。因みに、目下小生の下にいる大学院生の一人は、江西省九江学院商学院の学部学生時代、同書を教科書として国際貿易理論の講義を受けたという。2000年以前の業績については、片岡・林要約学術報告「中国国際貿易理論の史的展開—変遷と新たな模索—」、『広島経済大学経済研究論集』第13巻第4号(1990年12月)、上掲「新たな中国対外経済貿易理論発展の道」を参照されたい。今回の翻訳・紹介に際して、翻訳・紹介の同意書とともに送られてきた2000年以降の業績一覧によると、2000年以後今日までの研究業績は著作を含めて105点が確認されたが、この内主要な学術研究業績は以下の通りである。

著 作

1. 『WTO 多哈回合与中国』, 対外経済貿易大学出版社, 2004年7月
2. 『国際貿易競争学—世界貿易新体制下の国際貿易競争』, 対外経済貿易大学出版社, 2005年7月
3. 『国際経貿理論通鑑(国際経貿理論卷)』, 対外経済貿易大学出版社, 2006年11月
4. 『国際経貿理論通鑑(馬, 恩, 列, 斯論国際経貿)』, 対外経済貿易大学出版社, 2006年11月
5. 『国際経貿理論通鑑 中国党和国家領導人論国際経貿卷』(内部発行), 2008年3月
6. 『国際経貿理論通鑑 国際経貿理論中国卷(下冊): 中国当代国際経貿理論』, 対外経済貿易大学出版社, 2008年3月

論 文

1. 「“入世”对中国市場経済文化的影响(上)」, 『中外企業文化』, 2000年2月
2. 「同上(下)」, 同上誌, 2000年5月

3. 「中国加入世貿組織の動因, 作用与对策」, 『思想理論教育』, 2000年6月
4. 「中国企業如何迎接“入世”的機遇和挑战」, 『求是』, 2000年11月
5. 「中国入世与西部大開發戰略的实施」, 『國際貿易問題』, 2001年1月
6. 「做好“入世”準備的五個重点」, 『了望』, 2001年2月
7. 「入世与西部開發」, 『中国統計』, 2001年9月
8. 「入世与中国政府職能の転変」, 『國際貿易問題』, 2001年9月
9. 「物業管理如何面对 WTO」, 『中国物業管理』, 2002年1月
10. 「入世後趨利避害的關鍵—转变政府職能」, 『中国経貿』, 2002年2月
11. 「經濟全球化与中国入世」, 『國際貿易問題』, 2002年4月
12. 「中国加入 WTO 与多邊貿易体制的發展」, 『中国統計』, 2002年5月
13. 「中国加入 WTO 後的形勢分析与对策」, 『中国機關後勤』, 2002年5月
14. 「以十六大精神為指針, 推進國際貿易理論創新」, 『國際商務』(対外経済貿易大学学报), 2003年1月
15. 「世界貿易組織確立与發展的基础(要略)」, 『國際貿易問題』, 2004年1月
16. 「“入世”兩年対外貿易呈強勢發展」, 『中国経貿』, 2004年1月
17. 「与时俱进的新外贸法」, 『中国経貿』, 2004年5月
18. 「入世後貨物貿易發展的新变化」, 『中国統計』, 2004年5月
19. 「中国与欧美等国紡織品貿易争端的化解」, 『國際貿易』, 2005年7月
20. 「在競争中求得共赢—中国与美欧等国紡織品貿易争端之分析」, 『江淮』, 2005年7月
21. 「從八個方面提昇我国対外開放質量」, 『人民論壇』, 2005年10月
22. 「不对等的兩岸貨物貿易」, 『國際経貿探索』, 2007年4月
23. 「日見發展的兩岸高科技產業与研發」, 『國際経貿探索』, 2007年5月
24. 「兩岸經貿關係發展現狀及瞻望」, 『國際経貿探索』, 2007年6月
25. 「我国開放型經濟体系構建的綱領与重大意义」, 『國際商務』, 2007年6月
26. 「我国“開放型經濟体系”探究」, 『國際貿易』, 2007年12月
27. 「中国党和国家領導集体対外開放思想, 实践与機制探究」, 『國際貿易』, 2008年8月
28. 「中国在 WTO 中地位变化, 反应与对策」, 『國際経貿探索』, 2008年11月
29. 「30年来我国対外貿易取得的巨大成就与問題」, 『対外経貿實務』, 2008年12月
30. 「新貿易保護主義“新”在哪?」, 『人民論壇』

2009年5月

31. 「WTO 如何遏止和反对貿易保護主義」, 『國際貿易』, 2009年6月
32. 「全球金融危機下貿易保護主義的特点, 危害与应对」, 『國際經貿探索』, 2009年11月
33. 「对中国加入 WTO 八年後關係戰略調適的思考」, 『國際貿易』, 2009年12月

教科書

1. 『世界貿易組織概論』, 清華大学出版社, 2007年7月
2. 『國際貿易』, 普通高等教育“十一五”國家級規劃教材, 對外經濟貿易大学出版社, 2008年2月
3. 『國際貿易』(2008年版), 全國高等教育自學考試指定教材, 中国人民大学出版社, 2008年8月
4. 『國際貿易(精簡本)』, 對外經濟貿易大学出版社, 2009年8月
5. 『世界貿易組織(WTO)教程』, 對外經濟貿易大学出版社, 2009年10月

中国 対外貿易 60 年 ——輝ける発展の軌跡——

中国對外經濟貿易大学教授 薛榮久 著
片岡幸雄 訳

1949年の新中国成立後、共産党と政府の指導の下で、中国の特色をもつ社会主義建設という指針の下、中国の對外貿易は輝かしい成果を成し遂げ、国民に誇りをもたせ、国際社会を震撼させた。

一 資本主義的性格から社会主義的性格へ 転換した對外貿易

「ひとたび雄鶏鳴けば天下の夜明け」、新中国の對外貿易は、旧社会における半植民地半封建的性格から社会主義的性格へと転換した。従来中国では、對外貿易が外国と官僚・買弁によってコントロールされ、独占されていた。貿易構造は帝国主義の利益に応じて配置され、輸出商品は主に第一次産品であり、輸入商品は主に消費財と奢侈品であった。對外貿易収支は長期にわたり赤字で、不等価交換により利益は掠奪さ

れた。貿易は少数の帝国主義国家に従属していた。

新中国成立の後、帝国主義の對外貿易による支配を打ち破り、對外貿易における官僚資本を没収し、国営對外貿易公司を経営主体とする国家統一管理の對外貿易体制を打ち立てた。對外貿易は社会主義建設をするのに合致したものでなければならないという理念を確立し、私営輸出入商社に対する社会主義改造を行った。平等互惠の基本原則の下で、世界各国との經濟貿易関係を回復、発展させ、自力更生を基礎とする對外貿易の發展原則を堅持、独立自主の對外貿易体制と比較的完備した中央、地方各級對外貿易行政機関と企業組織体系を打ち立てた。

改革・開放後、中国の對外貿易の前提条件、管理体制、貿易の主体と経営方式などは大きく変わったが、社会主義的性格は依然として変わってはいない。改革・開放前には、對外貿易は生まれたばかりの社会主義中国の建設のために奉仕するということであったが、改革・開放後は、對外貿易は中国の特色をもつ社会主義建設のために奉仕するということとされる。

二 計画經濟体制から社会主義市場經濟体制 へと漸進、変化する對外貿易の前提条件

中国の經濟体制は計画經濟体制から計画的商品經濟体制へ、さらに、1994年以後社会主義市場經濟体制に転換してきており、この転換は、對外貿易の發展の前提条件に以下の五つの変化をもたらした。

第一に、對外貿易の輸出品の特徴が、輸出資源が不足した状態、計画供給、単純な輸出の状態から、需要に応じた調達と品目数が多様かつ豊富な状態へと変化してきた。計画体制下の物不足經濟の下においては、輸出のための供給資源の確保が、当時の對外貿易の重要な業務内容となっていた。国内販売と輸出との関係をうまく調整することは、当時の對外貿易の主要な業

務原則となっていた。このために、党と政府は以下の三つの原則を打ち出した。

- (1) 国家と国民生活に関わる重要な物質の輸出を制限する。
- (2) 国内市場と輸出の双方に必要で、不足する商品に関しては、当該商品の生産を積極的に展開し、輸出に必要な部分を捻出する。
- (3) 国内市場において、それほど重要ではない商品に関しては、基本的には輸出へ回す。

このほかに、輸出生産基地を作り上げ、輸出のための特別供給を行った。当時の輸出商品の品目は貧弱で、競争力に欠けていた。

これに対し、市場経済の条件の下では、輸出貨源が十分に確保されるようになり、商品は良質かつ廉価となった。

第二に、対外貿易企業は、単に対外貿易計画を実行するためということから、独自に企業の発展方向を決定する方向へ転換してきたことである。計画経済体制の時代は、対外貿易企業の形態は単一で、企業の自主権もなく、企業の経営活動の範囲は、計画にもとづき、専らこれを遂行するのみということになっていたので、企業自体の独自の経営に対する原動力と活力に欠けていた。市場経済体制の下では、対外貿易企業形態は多様化し、自主権ももち、利潤追求が企業の内生的原動力と活力の拡大につながっていった。

第三に、価格伝播メカニズムが遮断された状態から、スムーズに機能する状態へ転換してきたこと。計画経済体制の下では、国内と外国の価格関係が遮断された状態にあったので、企業は国際市場の価格動向に対する反応が鈍く、国際市場の動向についていけず、国際市場で、発展のチャンスをつかめず、国内関連産業の発展に寄与できず、価格の伝播メカニズムが機能していなかった。市場経済体制の下では、国内外市場の価格は連動するようになり、価値法制が十分にその機能を発揮する形となったので、価

格は企業の発展方向の誘導灯となった。

第四に、対外貿易は国民の福利厚生犠牲、抑制から、国民の福利厚生創造、拡大へ転換してきた。計画経済体制の下では、国民の生活水準と消費水準は低く、輸出のための商品を確保するために、国民全体の生計を切り詰めて捻出しなければならなかった。市場経済体制の下では、国民の衣、食、住、移動、就職、教育、文化娯楽などは対外貿易の発展と密接に関連し、輸出入はともに、国民の福利厚生水準の引き上げと拡大をもたらした。

第五に、対外貿易は“輸入のための輸出”から、輸出と輸入を相互に結合し、相互に促進する方向へ転換してきたことである。計画経済体制の時代には、輸出貨源の不足や、貿易赤字の恒常化、外貨準備の不足などにより、輸入品目や数量を制限せざるを得なかった。市場経済体制の下では、対外貿易は急速に発展し、貿易赤字から貿易黒字へと転換し、外貨準備も増加して、輸出の限界が最早輸入のボトルネックとなるということとはなくなった。

三 世界貿易の小さな点の存在から貿易大国への変化

筆者は、①中国貿易の世界貿易に占める比率、②貿易額、③貿易収支の三つの面における変化から、新中国成立後の中国の対外貿易の地位の変貌を、以下の三つの段階にわけることができると考えている。すなわち、低位発展段階、発展段階、高度成長段階である。

低位発展段階

1950～89年の時期は、貿易の低位発展段階で、中国の貿易の世界貿易に占める比率は、ずっと2%以内にとどまっていた。1950年における中国の貿易額の世界貿易総額に占める比率は0.16%で、貿易額は11億35百万ドルで、貿易赤字額は3千百万ドルである。1989年の中国の貿易額が世界貿易総額に占める比率は1.73%で、

貿易額は1,116億8千万ドル、貿易赤字額は66億ドルであった。

発展段階

1990～2001年の時期は発展段階で、中国の貿易の世界貿易総額に占める比率は、1990年の1.79%から2001年の4.0%までに上昇し、貿易総額は1990年の1,154億4千万ドルから2001年の5,096億5千万ドルに上昇した。貿易黒字額は87億5千万ドルから225億5千万ドルに増加している。

高度成長段階

2002～2008年の時期、中国の対外貿易は高度成長段階に入った。中国貿易の世界貿易総額に占める比率は、2002年の4.0%から2008年の7.8%にまで上昇し、貿易総額は2002年の6,207億7千万ドルから2008年の2兆5,610億ドルにまで急速に上昇してきた。この期間中に対外貿易黒字額は304億3千万ドルから2,950億ドルに増加している。中国の世界貿易における地位は1970年と1981年には第20位であったが、2008年には第3位に上昇してきた。

千品目近くの我国の輸出商品の生産量と規模はすでに世界一となっている。そのうち、紡織品、アパレル、靴類、時計、自転車、玩具、マシンなどの伝統的商品もあれば、携帯電話、カラーテレビ、DVD、テープレコーダー、扇風機、冷蔵庫、オートバイ、ディスプレイ、エアコン、コンテナ、磁気ヘッドなどの新興商品もある。

改革・開放後、中国はまたサービス貿易大国へ向けての道を歩んできた。サービス貿易の輸出額は1982年の25億ドルから、2008年の1,370億ドルにまで増加し、世界サービス貿易輸出総額に占める比率は0.7%から3.7%にまで上昇してきている。

四 第一次産品輸出国から工業製品輸出国への転換

新中国成立の初期の頃の輸出は農・副産品を主としており、その比率は輸出総額の70%を占めていた。工業の発展につれて、輸出に占める農・副産品の輸出比率が漸次下降する一方、輸出に占める軽工業品、紡織品と重工業品の比率が上昇する趨勢が現れた。技術導入においては、プラント輸入が中心で、技術導入総額の約80%を占めている。

20世紀80年代、輸出商品は第一次産品を主とする構造から工業完成品を主とする構造に転換した。前者の輸出に占める比率は1979年には66.7%であったが、90年には25.6%にまで下降した。後者の輸出に占める比率は1979年の23.8%から90年には74.4%にまで上昇した。

20世紀90年代に入ってから、低次加工品、低付加価値品を主とする輸出品構造から高度加工品、高付加価値製品を主とする輸出品構造に転換してきた。2000年には、工業完成品の輸出に占める比率は89.8%にまで上昇し、第一次産品の輸出に占める比率は10.2%にまで下降した。輸出品分類別で言えば、1995年以来、機械・電気製品輸出品が中国の輸出商品の第一位となった。

21世紀に入って以降、中国のハイテク製品の輸出が急速に増加している。ハイテク製品輸出額は2001年には465億7千万ドルであったが、2007年には3,483億5千万ドルにまで達し、同期の輸出総額に占める比率は17.5%から28.6%にまで上昇した。

五 単一国集中型、局部偏向型貿易相手国市場構造から全世界的貿易相手国市場構造への転換

新中国成立の初期、アメリカなど西側諸国が対中経済封鎖・禁輸を行ったことから、中国の主要な貿易相手国はソ連と東欧諸国となり、そ

の貿易額は中国の総輸出額の70%、総輸入額の80%を占めていた。1959年中ソ関係の悪化によって、中国の貿易相手国は先進国と発展途上国へ転じることとなった。

20世紀60年代には、ヨーロッパが中国の輸出の主要な市場となっていた。大陸から香港向け輸出に顕著な増加がみられ、対日貿易も漸次回復、発展し、東南アジア地域との貿易も発展した。

20世紀70年代、中国は相前後してアメリカと日本と対外関係を樹立し、これにつれて貿易には急速な成長が見られた。ヨーロッパ諸国との貿易も引き続きに拡大し、香港、マカオ向け輸出も引き続き上昇した。

改革・開放以来、中国と世界各国、地域との経済貿易関係は目覚ましい発展を遂げ、世界の大多数の国々と貿易関係を確立した。輸出市場は八つの重点市場—香港・マカオ地域、日本、ヨーロッパ、北アメリカ、ロシア・東欧諸国、オーストラリア、東南アジア、西アジアから成る。また、輸入では六つの重点市場—香港・マカオ、日本、ヨーロッパ、北アメリカ、ロシア・東欧諸国、オーストラリアから成る。このうち、先進国と香港・マカオが主要な輸出入市場となり、貿易相手国・地域は、1978年の数十カ国・地域から今日の227カ国・地域にまで拡大した。

六 貿易方式・手段の多様化とIT化

20世紀50年代には、中国とソ連・東欧諸国との間で政府間貿易協定を締結し、記帳清算バーター貿易方式による貿易を進めた。貿易品価格計算と記帳清算通貨は、最初はソ連の旧ルーブルによったが、後に60年代になって新ルーブルへ切り替えられた。この間、中国と北朝鮮、モンゴル、ルーマニア、アルバニア、ベトナムとの貿易においては、短期間ではあったが、「貿易人民元」によって貿易品価格の計算と決済を

行った。70年代以後、上記諸国との貿易商品価格の計算と決済に用いる通貨はスイス・フランに切り替えられた。

中国と発展途上国との間の貿易は、一般的に国際的に行われる一覽払決済方式とバーター貿易方式を採っていた。20世紀70年代以後、中国と上記諸国とのバーター貿易はほぼ一覽払決済方式に切り替えられた。

中国と西側諸国との間の貿易は、新中国成立後、一貫して国際的に行われる一覽払決済方式で行われてきた。

改革・開放前にも、貿易の発展を促進するため、“以進養出”（輸入によって、輸出を伸ばす）という政策を堅持し、定期的に中国輸出入商品交易会を行った。民間による貿易交流を推進し、民間交流という「窓口」の機能を発揮させ、経済封鎖・禁輸（西側諸国による…括弧内訳者注）の局面を打開するために、1952年中国国際貿易促進委員会を発足させた。

改革・開放後、国内外の二つの資源を有効に利用し、国内外の二つの市場を育成、発展させるために、先進国に対しては、機動性変則貿易方式を採ってきた。主として補償貿易、来料加工貿易（原材料持ち込み加工輸出）、来様加工貿易（サンプルに合わせた加工輸出）、来件装配件貿易（部品持ち込み組立輸出）とリース貿易などである。発展途上国に対しては、一覽払決済貿易とバーター貿易方式の二種類の方式を採用してきた。ロシア・東欧諸国に対しては、貿易協議によるバーター貿易、一覽払決済貿易、中継貿易、国境貿易など多様な貿易方式を採用してきた。

20世紀90年代以後、加工貿易が重要な貿易方式になってきた。来図加工貿易（設計図持ち込み加工輸出）、来料加工貿易、来様加工、来件装配件貿易、OEM協力生産による貿易などの方式が急速な発展を見せた。2007年の加工貿易による輸出入額は9,860億ドルに達し、輸出総額に占める比率は50.7%、輸入総額に占める比率は38.5%

である。

このほか、貿易取引実務上においては、取引媒体はペーパーベースからペーパーレス化に切り替えられ、貿易取引のすべてのプロセスにおいて、電子商務化を全面的に実現した。

改革・開放の深化につれ、輸出商品の包装も精緻化にし、美化が進み、各種のメディアによる宣伝やアフターサービスが重視されるようになり、改革・開放以前や改革・開放初期頃の商品包装、宣伝やサービスが重視されなかった状況が大きく変化した。

七 貿易経営主体の変化—独占的経営から多面的で公平な競争による経営への転換

改革・開放以前は、社会主義的改造を通じて、対外貿易の経営主体は国营対外貿易会社に統一され、これら会社がすべての対外貿易を独占していた。1978年末までに全国で対外貿易専門会社は130社余りあった。改革・開放の深化につれて、対外貿易の経営権は漸次開放され、一部の工業部門に所属する商業的機能を結合した工贸公司、生産企業、科学技術研究所、物資商業企業などの企業に対外貿易経営権が与えられた。1995年には、全国で一万社余りの国内資本企業と約25万9千社の外資直接投資企業が対外貿易経営権をもつようになっていた。2004年に新「貿易法」を実施した後、輸出入経営権が完全に開放され、対外貿易管理制度は審査許可制から登録制へ移行した。2008年5月末の時点では、対外貿易に携わる経営単位数は65万8千社に達し、そのうち、国有企業は2万4千4百社、外資直接投資企業28万社で、国内資本民営企業は34万3千社である。これら企業の2007年の中国の輸出入貿易総額に占める比率は、各々国有企業は22.8%、外資直接投資企業は57.8%、国内資本民営企業は19.5%となっている。

八 管理体制の変化—計画による指令性管理から法的管理への転換

新中国成立後、高度な集中管理の必要から、中央から地方にいたるまで、各級対外貿易行政管理機関と各分野の対外貿易業務を経営する企業及び関連する事業部門が作り上げられた。改革・開放前、中国の対外貿易の行政機関と企業は以下のようなものがあった。対外貿易行政管理機関、対外貿易企業、国外駐在ビジネス対応機関、国外の中国系貿易企業及び常設機関などである。このほか、対外貿易に関する情報研究機関、教育事業部門、ニュース出版機関、対外コンサルティング連絡センター及び商会、協会、学会などの団体である。

改革・開放前の中国対外貿易管理システムは、主に以下のようなものから構成されていた。計画管理体制、財務管理体制、経営管理体制、価格管理体制、行政管理体制、外貨管理体制、税関管理体制、輸出入商品検査・検疫管理体制などである。

改革・開放以来、鋭意改革を通じて、中国は漸次比較的完備した対外貿易管理の法的体系を作り上げていった。「貿易法」を基本法とし、「貨物輸出入管理条例」を中級法とし、関連部門管理規定を下級法とする貨物輸出入管理の法的枠組体系を作り上げた。

2001年 WTO 加盟後、中国の対外貿易法制面における体制の建設は、さらに一歩進められ、多角貿易体制のルールに結合され、各級対外貿易行政管理機関の役割は急速に変化してきた。

九 国際経済貿易組織と地域協力への積極的参加—拒否的姿勢から積極的姿勢への転換

第二次世界大戦の終結に前後して、先進国のリードの下に世界経済における三大組織が作り上げられた。即ち、国際復興開発銀行 (IBRD)、国際貨幣基金 (IMF) と 1947 年の関税及び貿易に

関する一般協定(GATT)である。これらはすべて実体的活動を行う国際経済組織であり、その機構及び運営は、メンバー国と個別締結相手国の経済貿易と金融の発展に係わっている。

国民党政府はこれら国際組織の創建に参加していた。1971年10月、第26回国連総会において、中華人民共和国の国連における一切の合法的権利を回復させる第2758号決議が決定された。この決議に基づいて、国民党政府はこれら国際組織から撤退した。しかし、1978年までは、中国はこれら組織のマイナス面を過渡に強調しすぎ、これら国際組織に対して、批判的かつ拒否的態度をとり、地域経済一体化の動きに対しても、慎重で関与を避ける態度をとっていた。

国際的環境の改善の必要から、1979年中国はIBRDとIMFへ加盟することを決め、1980年にメンバー国となった。改革・開放の深化につれ、中国は1986年7月にGATTに対し、「条約締結国としての地位回復申請」を行い、“地位回復”にむけての交渉を開始した。1995年にWTOが発足し、GATTに代わりこれが多角貿易体制の組織と法的基礎になったため、中国のGATTの地位回復はWTO加盟交渉にとって替わった。2001年12月11日中国はWTOの第143番目のメンバー国となった。これをもって、中国の対外開放は新たな歴史段階へ突入した。

これと同時に、中国は地域経済一体化に向けての活動に積極的に参加するようになり、アジア太平洋経済協力会議(APEC)に参加し、「自由貿易地域」戦略を打ち出した。2009年上半年期までに、中国と香港、マカオ、チリ、アセアン諸国(ASEAN)、パキスタン、ニュージーランド、シンガポールなどの国家・地域と八つの自由貿易協定を相次いで締結した。

ここ数年、中国は100以上の政府間国際組織に参加し、300近くの国際条約を締結した。2008と2009年には、中国は二回にわたりG20サミットに積極的に参加し、国際金融危機への対応や

国際金融体制改革の推進に役割を果たした。

十 局部的限定的存在から全面的な役割をもつようになった貿易の役割と機能

改革・開放前も、貿易は中国の経済発展の中で重要な役割を果たしてきた。主に以下のような面においてである。

- ① 工・農業の回復と発展の促進
- ② 大型プラント輸入と技術導入による工業化と科学技術の向上の推進
- ③ 輸出入を通じた利益と税収の拡大による財政収入の増加への貢献、またこれによる経済建設のための資金蓄積
- ④ 不足する資源の輸入による国内の資源不足の補充
- ⑤ 食糧、砂糖などの輸入による供給不足の問題の解消
- ⑥ 雇用の拡大
- ⑦ 国際政治関係の改善と開拓

しかし、高度集中型貿易体制と国有企業の対外貿易権の独占により、上述の役割は大きく制限され、抑制されてきた。

改革・開放後、上に述べたような役割が強化され、対外貿易の機能が全面的に向上した。

- ① 対外貿易は「過不足の調整」という存在から「不可欠」な存在へと転換し、経済成長の“エンジン”となってきた。
- ② 対外貿易企業は“前方連関効果”と“後方連関効果”を通じて、国内関連産業の構造調整と競争力の向上をもたらした。
- ③ 対外貿易は、中国国民経済が国際産業構造の調整と経済成長を接合する重要な手段となってきた。
- ④ 対外貿易は国際収支の改善、外貨準備の増強と外資導入の重要な架橋となった。
- ⑤ それは中国が国外資源と市場を利用し、比較優位、後発優位と労働力資源優位を十分に発揮するためのコンバーターとしての機

能を果たした。

- ⑥ さらにそれは、社会主義市場体制を確立し、その完成を目指すアクセレーターとしての機能を果たした。
- ⑦ 貿易を通じて国民生活水準の改善、素養の向上が促進され、大国としての誇りある国民意識確立のためのプロモーターとしての機能を果たした。
- ⑧ それは中国の対外開放の深化、イメージの向上と和諧社会(調和のとれた社会)構築のための重要なキャリアーになった。

十一 国際社会の注目を集める存在となった中国の対外貿易の役割と影響

(一) 中国の対外貿易の世界経済貿易に対する促進作用

第一に、中国が旧来の国際分業の構造を打ち破り、新しい国際分業の構造を確立したことである。

国際分業に参加する中で、中国は「優位を發揮し、長所を伸ばし、短所を補う」という戦略を堅持してきた。それは「長所を伸ばし、短所を避ける」という戦略ではない。国際分業の形の上では、中国の貿易は、改革・開放前及び改革・開放中期頃の垂直分業の形から抜け出し、混合型国際分業の形へ進んでいった。国際分業構造の中で、中国は周辺部としての地位から脱却し、中心部としての地位に突入している。国際分業による利益の獲得においては、中国は互惠、ウィン・ウィン(win-win)という理念を提唱してきた。このことにより、国際分業構造全体が優れた方向に転じていった。

第二に、中国対外貿易の発展は世界貿易の発展を強力に支えているということである。

WTO の統計によると、2000～07年までの中国の貨物輸出の年平均成長率は23%で、輸入の年平均成長率は25%であった。それぞれ世界の輸出入の年平均成長率の11%と12%をはるかに

超えるものである。さらに、アメリカの輸出成長率の6%と輸入成長率の7%、日本の輸出成長率の7%と輸入成長率の6%よりもずっと高く、ドイツの輸出成長率の11%と輸入成長率の13%よりも高い。中国の貿易の成長は、周辺地域の貿易の発展を牽引すると同時に、世界全体の貿易の急速な成長を推進してきた。

第三は、中国対外貿易の発展が世界貿易の需給局面を変えたことである。

中国の輸出は、輸入国の国民の福利厚生を引き上げた。国連の「アジア太平洋経済社会委員会調査2007」によると、2001～05年まで、中国からの低廉かつ良質な商品の輸入によって、アメリカのインフレの上昇率は0.28ポイント下がり、EUの場合も0.37ポイントの引き下げ効果をもった。また、日本の場合もやはり0.65ポイント、シンガポールでも0.7ポイントの引き下げ効果をもった。

中国の輸入規模の急速な拡大は、輸出国に巨大な市場を提供し、雇用の拡大をもたらした。ルーベンス・リケーペロ UNCTAD 事務局長は次のように述べている。「世界において、成長のもっとも速い経済体としての中国は、需要と供給の両面から、世界及び地域の貿易構造を編成替えしている。需要面においては、中国の活力ある需要の増加は、先進国とその他の発展途上国に新たな市場の創出をもたらした。供給面においては、中国の輸出は先進国とその他の発展途上国の広範囲に及ぶ商品に対する輸入需要を満たした」。

第四に、中国の巨大市場が国際資本に投資の機会を提供したことである。

中国の優れた投資環境、安価な労働力資源、日増し拡大する消費市場と多数の技術者の存在は、世界にとって最良のFDI投資目的地となった。外資直接投資は、中国の経済発展を促進したと同時に、大きな利益も得ている。1990～2004年までの期間に、外国投資家が中国から送

金した利潤額は2,506億ドルに達した。

上述の背景の下で、世界の経済成長に対する中国の経済成長の寄与度(中国のGDPの増加分と世界GDPの増加分の比率)はだんだんと高くなってきている。世界の経済成長に対する中国の経済成長の寄与度は1978年の2.3%から2006年の14.5%にまで高まった。国連の「2009年の世界経済状況と見通し」(World Economic Situation and Prospects 2009)によると、2009年の中国の世界の経済成長に対する貢献度は2008年の22%から50%にまで高まるとの見通しを発表した。

(二) 国際社会から空前の注目を浴びる中国の貿易発展

第一に、中国の貿易の地位の向上により、WTO加盟国から注目を集めた。中国の貿易の地位が向上したため、WTO加盟国は、中国との協力関係を強化すると同時に、中国に対して、更なる要求と期待を深めている。以下のような状況変化がみられる。中国の貿易政策に対する審議を四年に一度から二年に一度に改めた。政策審議の内容は中国のマクロ的環境と社会問題にまで拡大され、中国がWTO加盟国として果たすべき義務も、WTOの一般ルールにまで広げられた。中国经济の発展段階を高いものと認定するという意識が強まり、中国のWTO加盟時の特別条項の供与条件を十分に利用し競争を行おうとするようになってきている。中国との貿易摩擦が頻繁に発生している。その特徴は以下のようなものである。発生件数が多く、且つ上昇する傾向にあり、貿易摩擦を引き起こす相手国は先進国から発展途上国にまで拡大し、且つ増加する傾向にある。貿易摩擦をWTO紛争処理委員会へ持ち込む傾向が強くなっている。

第二は、「汚染してから、対処する」という発展方式に疑問が投げかけられている。中国は世界の五分の一の人口を占めている。目下、石炭による二酸化炭素の排出量は、世界でアメリカ

に次いで高い国となっている。中国はまた世界第二位の石油輸入国である。ロンドンの「タイム」誌の報道(2008年1月28日)によれば、目下中国は世界におけるニッケル、銅、アルミニウム、鉄鋼、石炭、鉄鉱石の最大の輸入国であり、木材の輸入でも上位国にある。もし、中国の資源節約型、環境保全型経済への転換が成功すれば、地球の気候の大幅な変動を緩和し、資源の枯渇の速度を遅らせ、石油覇権主義が弱まり、生物の多様性の状況を保護することができるようになる。

第三は、「中国モデル」が国際社会のホットな議論となってきたことである。

2008年の世界金融危機は経済のグローバル化を通じて、世界各国に影響を及ぼした。危機に直面し、中国の対応は秩序ある有効なものであったが、資本主義においては再度にわたって弊害が出てきている。国際社会は「中国モデル」の概念、内容とその発展の見通しについての研究を始め、中国の発展の道の中から啓発や知恵を得ようとしている。中国の特色をもつ社会主義に対して深い興味を示すようになった。

十二 貿易理論：貿易認識における一元論から多元論的融合性認識への転換

貿易政策：保護的統制政策から協調管理型貿易政策へ転換

貿易の基礎、経営管理などの観点から、筆者は新中国成立後の貿易発展を、以下の四つの段階、即ち強固な内向型保護貿易期(1950~78年)、一般的内向型保護貿易期(1978~92年)、一般的外向型保護貿易期(1992~2001年)、自由・協調管理型貿易期(2002~)に分ける。筆者の考察からすると、この四つの段階において、貿易理論と政策も進化し、変化してきた。

改革・開放前の時期にあっては、中国の貿易発展に対して大きな影響をもたらした貿易理論

は、マルクスとエンゲルスの貿易理論ではなく、レーニンとスターリンのソ連社会主義建設の中で実施した対外貿易の理論と措置である。例えば、対外貿易の国家独占制である。

改革・開放の初期は、レーニンの外資に対する利権事業制と共同経営企業に関する言及が、中国の対外開放の啓発的な理論となった。改革・開放の深化につれて、マルクス、エンゲルスの国際分業論、国際価値論などの理論が漸次重視されるようになり、西側の経済学者の国際貿易理論、例えば、リカードの比較生産費説、オーリンの要素賦存比率理論とポーターの国家競争優位理論が政策当局に受け容れられていった。この外、中国の多国籍企業の勃興と対外投資の拡大につれ、ダニングの対外直接投資理論やバーノンのプロダクトサイクル論などの影響が広がっていった。中国の貿易理論は、立論の依拠するところが単一のものから多元的に、さらにそれらが有機的に融合する形に変化し、正に中国の特色をもつ対外貿易理論が形成されようとしていると言えよう。

強固な内向型保護貿易政策を実施する段階においては、中国は、貿易の国家独占制による計画管理と保護貿易政策を実施し、計画管理は中国の保護貿易の主要な手段となっていた。

一般的内向型保護貿易政策と一般的外向型保護貿易政策を実施する時期においては、貿易政策では所謂「双軌制」(ダブルスタンダード制)を実施し、貨物貿易においては、必ず貿易黒字にし、さらにこれを拡大させるために「輸出を奨励し、輸入を制限」という保護貿易政策を実施した。投資においては、比較的自由な政

策を実施し、経済特区を作り上げた。

WTO加盟前後においては、貿易政策は漸次自由貿易を基礎とする全面的協調管理的貿易政策に転換した。所謂全面的協調とは、中国の貿易分野全般(貨物、サービス、投資と知的所有権)がWTOウルグアイ・ラウンドで合意された協定と協議の中に組み込まれたということである。協議を通じて、WTO現加盟国との協調によって、権利と義務を確定した。国内の各部門間の協調を通じて、どの程度を受け入れるかを決め、WTO加盟国と再度協議し、再協調し、最終的に中国がWTO加盟後の過渡期及び過渡期期間において、果たすべき権利と義務を最終的に確定した。WTO加盟後、政府の管理を強化し、その権利から生じたチャンスに十分に利用し、果たすべき義務によってもたらされる挑戦も発展のチャンスに転換させる必要があった。従って、政府の機能は弱体化したのではなく、機能は転化したということである。

WTO加盟後、中国の改革・開放は深化し発展してきた。このため、中国の貿易と経済は急テンポで発展してきた。外貨準備は1978年の1億67百万ドルから2008年の2兆ドルにまで増加し、世界第一位となった。外資の受け入れは大幅に増加し、外資利用の総額は累計で1兆ドル近くにまで達し、発展途上国中第一位である。“走出去”は急速に進み、対外直接投資総額は累計千億ドルを超える。人民元は「強い元」となった。総合的国力が向上し、様々な国際的イベントも行い、以前に増して多くの国際的責任を果たし、世界の発展のために、より多くの貢献をなすようになっている。